

マーケットに関する 質問にはこう答えよう

Q & A

最近、お客様から聞かれがちな経済情勢、投資環境に関する質問への答え方を解説する。

日本

「新・三本の矢」って何？
景気にはどんな
影響があるの？



Q1

A 「新・三本の矢」とは、安倍首相が打ち出した旧・三本の矢に続く新たな経済政策の総称。「希望を生み出す強い経済」「夢をつむぐ子育て支援」「安心につながる社会保障」をそれぞれ第一、第二、第三の矢として、50年後も人口1億人を維持する「一億総活躍社会」の実現を目指す。

具体的には、年内に子育て支援や介護支援を柱とする「一億総活躍プラン」の緊急対策をまとめ、来春までに「強い経済」の長期目標として掲げる名目国内総生産（GDP）600兆円に向けた総合対策を取りまとめる。600兆円へのイメージは、現状、2014年度の491兆円に実質GDP増加分で60兆円強、賃金・物価上昇、交易条件改善等で50兆円弱を積み上げる案が検討されている。

待機児童の解消が進めば就労機会の創出に効果も

子育て支援については、2013年時点で1・43の希望出生率を1・8に回復させることを目指し、待機児童のゼロ化や幼児教育の無償化の拡大等の各種支援策を講じる。政府の試算によると、保育所の潜在需要は20万、100万人に上るとされ、今後、保育所等の増設の加速により待機児童の解消が進めば、新たな就労機会が生み出され、ひいては出生率の改善を促す効果が期待される。

マクロ面では家計の所得改善が個人消費の押し上げにつながるほか、働き手の確保が日本経済の潜在成長率の引上げに寄与しよう。一方、社会保障については、介護離職ゼロや健康寿命延伸を政策

2017年春に消費税が10%に増税されると景気が悪くなるのでは？



Q2

A 政府は2012年6月、当時の民主党野田政権のもと、5%の消費税率を2014年4月に8%、2015年10月に10%へ引き上げることを決めた。その後、8%への引上げは予定どおり実施されたものの、10%への引上げは2014年11月、現在の安倍首相の判断で2017年4月に延期された。ただ、消費増税法の付則からは「景気条項」が削除され、よほどの経済的混乱がない限り、再び先送りはできない形となっている。

しかし、景気への影響が懸念されていることから、政府は中低所得層への配慮として食料品をはじめとする生活必需品への軽減税率の導入を検討。個人消費の落ち込みを緩和する方策を練る。

前回の2014年4月の8%への引上げ時には、直前の駆け込み需要の反動もあり、自動車、家具・家電、宝飾品といった高価格帯の耐久消費財に加え、食料品や衣服、化粧品といった比較的低価格の生活必需品への支出も急減。2014年4・6月期のGDPは、前期比年率 7・6%とリーマン・ショック直後の2009年1・3月期（同 15・0%）以来の落ち込みを記録した。さらに、翌7・9月期も同 1・1%とマ

政府は消費税率の引上げについて、少子高齢化が進む中、年々増大する社会保障費の安定財源確保が喫緊の課題であるとして実施への理解を求めている。

インス成長となった。今回は税率の引上げ幅こそ前回に比べ小さいものの、引上げ後の国内景気は基本的に同様の傾向をたどることが予想される。

法人減税で投資マインドや国際競争力の向上を図る

一方、政府は安倍首相が新たに打ち出した名目GDP600兆円の実現に向け、来春までに総合経済対策をまとめる。

足元では2016年度税制改正で焦点となっている現行32・11%の法人実効税率について、当初の想定よりも速いペースで目標の20%台に引き下げることが目指し、同時にその見返りとして企業に積極的な設備投資や賃上げを促

目標に掲げる。厚生労働省の調査によると、介護・看護を理由とした離職者数は2014年に9万人弱に上り、09年の4万人半ばから増加傾向にある。待機児童のケースと同様、今後の政策対応による経済的な効果が見込まれる。

こんなトクで説明！

「新・三本の矢」とは、経済成長、子育て支援、介護支援を柱とした新たな経済政策の総称です。経済面では2020年台前半までに名目GDP600兆円の達成を目指しています。

日本のGDPは2014年度が490兆円ですから、目標達成には年率3%の名目成長が必要で、安倍政権になってからの成長率は2013年度に1・8%、2014年度に1・6%ですから、かなり野心的な目標といえます。達成できればすごいというサプライズ感、または高い目標を掲げることで成長への世論を喚起するという意図もあるかもしれません。

法人税の減税は企業の国際競争力向上や投資マインドの改善を促す効果が期待される。アベノミクスによる経済好循環が消費増税による影響をどこまで吸収できるかが注視される。

こんなトクで説明！

確かに景気への影響の懸念はありますが、少子高齢化で膨らむ社会保障費の安定財源として、景気に左右されやすい法人税や所得税ではなく、消費税を上げるべきとする財務省の説明は理があります。また、今回の引上げでは、個人消費の落ち込みを緩和するために、中低所得者に向けて生活必需品への軽減税率を導入することなども検討されています。

国民に受け入れられるかはともかく、消費税率を引き上げる一方で法人税率を引き下げるといった選択も、企業を起点に持続的な経済成長を促す観点からは妥当な政策判断といえます。